

# 占領初期の‘在日’沖繩運動

## — 沖繩人連盟を中心に —

朴 玟宣

1. はじめに
2. 沖繩人連盟から沖繩連盟へ
  - 1) 占領初期‘在日’沖繩社会の再編 — ‘沖繩人連盟’の結成
  - 2) 生存権守護とアイデンティティ ‘GHQ’の覚書と在日沖繩人の請願書
  - 3) 沖繩人連盟から沖繩連盟へ
3. おわりに — 纏めと課題

### 1. はじめに

現在日本の保守化傾向は単純に今の時期の日本の問題から始まったのではない。日本社会の保守化は日本だけではなく韓国、中国のような東アジア地域の問題とも結び付けていることであり、また 1945 年以降、いわゆる‘戦後体制’というものと深くむすびつけられている問題である。東アジアの植民地支配者としての日本が GHQ の占領を経ながら、‘戦後体制’の新しい国家として出発しながらかたづけなかった‘戦前’の問題が保守化の原因になっているのである。かたづけられていないままの過去をふり返らず、‘平和国家’というイメージの裏に隠されていることは‘戦前のミリタリズム’日本との連続性だと言える。

現在日本には多様な集団としてマイノリティーが存在している。しかし、平和国‘日本’の裏に隠されている、さまざまな問題点の中でも‘沖繩人’と‘在日朝鮮人’の問題は最も核心的に戦後日本社会を見せている。沖繩人と在日朝鮮人は 1945 年を基点にして、日本社会で自分の運動を通じてアイデンティティを形成して行くことになる。この運動というのは自分が置かれている位置、すなわち日本社会の中で‘the other’という位置からどのような形で自分を定義していくのかをよく見せている。

本稿では、1945 年から 1951 年に至る占領期本土における‘沖繩人連盟’運動を中心に見たいのである。大きい枠で見ると、1945 年から 1951 年に至る時期は東アジア冷戦体制形成期の多層的な矛盾の構造を再考察できる時期である。この時期に本土における‘沖繩人連盟’の結成と解散という流れを通じて沖繩人運動<sup>1</sup>の問題だけではなく、東アジアの中で冷戦体制とマイノ

リティーという問題を見直すことができるのである。

既存の‘在日沖繩人’<sup>2</sup>運動史の研究における、‘沖繩人連盟’に対する評価は復帰運動の中で研究されて来た。この時期の運動を‘共産党の失敗した作業’として見る見解が大部分であり、また‘虚脱と混迷の時期’あるいは‘空虚の時代’として認識して来たのである<sup>3</sup>。このような既存の認識は‘沖繩人連盟’の運動を共産党とのつながりの中で判断して来た上で、多層的に‘沖繩人連盟’の運動を分析しにくかったのである。本稿では、‘在日’沖繩人が直面した生存権守護という問題、直接的にいうと‘生きる’という側面で近付こうと思う。‘沖繩人連盟’の運動を沖繩人、自分の問題として把握したいのである。このような接近を通じて沖繩人連盟の運動のみ、運動とともに現われる沖繩人の重層的なアイデンティティを把握することができる手がかりを捜すことができるのである。また、在日沖繩人と在日朝鮮の間に存在した連帯の可能性を修復し出す作業の始めになるでしょう。

本稿では‘沖繩人連盟’を中心に考察したい。‘沖繩人連盟’が本土で結成される時期に、彼らが直面した問題を中心に組織の結成を探って、‘沖繩人連盟’から‘沖繩連盟’へ解消される過程が意味することを手短に纏めてみよう。

### 2. 沖繩人連盟から沖繩連盟へ

#### 1) 占領初期‘在日’沖繩社会の再編 — ‘沖繩人連盟’の結成

在日沖繩人社会は、1944 年から急激に変化し始める。1944 年以前から日本本土には沖繩人が定着しており、在日沖繩人社会はある程度は安定していた。しかし、1944 年日本政府が発表した引揚命令を基点にして、在日沖繩人社会が転換するようになったのである。1944 年 7 月 7 日、日本政府は緊急閣僚会議を通じて沖繩、奄美から引揚命令を発表した。この時は、太平洋戦争が終わって行く時点であり、米軍の沖繩上陸が現実化される時点だったのである。日本政府の引揚命令の以降、紹介作業が進捗されて、1945 年 3 月まで沖繩から 6 万名が本土で避難するようになった<sup>4</sup>。紹介作業が進行する間、沖繩だけがなく、海外から引揚された沖繩

人2万名、徴用工と女従軍慰安婦2万名を含んだ約10万名が関西地域に集中するようになった。関東地域など日本列島全域で視野を広げれば20万名が越える数字だったのである。日本本土の内でも、地域による差があるが、新しく流入された沖縄人は在日沖縄人社会の定着基盤に影響を与えた。特に流入人口が追われた大阪や兵庫のような関西地域はその状態が深刻だったのである。以前から在日沖縄人の社会が安定していた九州地域と比べると、相対的に定着基盤が不安定だった関西地域での沖縄人の流入は基本的な生活定着基盤を脅威した<sup>5</sup>。のみならず、本土における地域住民の差別的視線も在日沖縄人社会の定着基盤を脅威する状況だった。本土における、戦争末期から戦争直後という混乱の中で沖縄出身避難民の生活保障という問題と沖縄人（在日沖縄人と沖縄出身の避難民を含んで）に対する地域住民の差別が当時在日沖縄人社会における最大の問題だったのである。このような問題に対応しようとする在日沖縄人の動きは運動団体の再編、または結成という形式で現われた。

1945年に結成された‘沖縄人連盟’は、このような在日沖縄人社会の流れを反映した団体として、本土における結成された大きい組織の一つであった。‘沖縄人連盟’は本土で、6万5千名の在日沖縄人を結集させた団体であった。‘沖縄人連盟’は当時、在日沖縄人社会が直面していた沖縄出身避難民の問題、在日沖縄人の生活保障の問題、地域住民の差別という問題に積極的に対応する運動団体であった。しかし、6万5千名を越える‘在日沖縄人’を含む団体だったので、組織の内部の動きは思想的、方法論的違う性格を持っていた。‘沖縄人連盟’の性格は、大きい枠組みで3種に分けられる。まず、従来の‘同化論’的性格を帯びて、日本人志向性を維持しながら強化しようとする‘復帰論’である。‘復帰論’は初期‘沖縄人連盟’で支持を得ることができなかったが、1948年以降の組織内における主流意見になる。

#### 【資料1】

- 一、沖縄人に関する願書の内容を点検するに、食料、住宅、衣類等に不足し生活水準を低下せしめる結果、ここ二、三ヶ月以内に多数の死者が續出しそうな状態である。
- 二、日本政府は沖縄人に左の事項を告知すべし。
  - (イ) 當分沖縄島は軍事的理由により復員を許さない。沖縄本島への歸還の可能性については尚調査中である。
  - (ロ) 調査團派遣二関する沖縄人からの請願はいま許可することができない。
  - (ハ) 沖縄人の希望する金銭取引（送金のごとき）禁止される。
- 三、日本政府は窮乏せる琉球避難民に対し、遲滞なく十分な食料、住居、醫療、寢具、衣料等を支給すべし。
- 四、この覺書の内容は適當な軍事當局にも通牒してある<sup>7</sup>。

次に‘少数民族としての沖縄人’という意識を持って‘民族解放’を志向する‘独立論’と‘生活論（生存権論）’である。この二つの流れは大きい筋としての‘沖縄人’という認識は共有していたが、方法論的に強調点が違ったのである。‘独立論’の場合、日本共産党と繋がっていた。基本的に‘民族解放’という問題意識はあったが、国家的に日本が完全にデモクラシー化されなければならないという意識を持っていた。すなわち、沖縄本島が‘民族的で民主主義的に完全な自治を獲得しても、国家的には日本が完全にデモクラシー化されるまで連合体を成さなければならない’という見込みをもっていたのである<sup>6</sup>。

一方、この‘独立論’的志向と同じように‘民族解放’を模索していた‘生活論’的志向である。‘生活論（生存権論）’は‘沖縄人連盟’の大きい流れの中で当面していた課題と最も密接に結びついている。‘生活論’的志向は避難民の生活保障と‘在日沖縄人’に対する周辺住民の差別感情という、日常生活の具体的な領域と繋がる部分である。‘沖縄人連盟’が6万5千名を越える沖縄人を結集することができたのは、‘生活論’的志向と深く結びついている。‘生活論’は‘沖縄人連盟’という運動組織の内における、日常生活という領域で‘運動’と‘在日沖縄人’という自分アイデンティティが最も明らかに繋がるものである。このような‘生活論（生存権論）’の流れを、次の1946年1月GHQが日本政府に下った覺書と在日沖縄人の請願書を通じて見よう。

#### 2) 生存権守護とアイデンティティ ‘GHQ’の覺書と在日沖縄人の請願書

‘沖縄人連盟’が1944年以降、当面していた生存権という問題と地域住民の差別という問題にどのように対応したのかという点を明確にするためには次の資料を見る必要がある。

## [資料 2]

“We represent those democratically inclined Okinawas who are residing in Japan. Of the entire Japanese racial stock it was the people of Okinawa who were victimized most and were reduced to the most miserable circumstances as the result of the war.”<sup>8</sup>

資料1は、1946年1月2日付けで日本政府に下ったGHQの覚書である。この覚書における、「三、日本政府は窮乏せる琉球避難民に対し、遅滞なく十分な食料、住居、医療、寝具、衣料等を支給すべし。」からわかるように、在日沖繩人に対する認識が現われているのである。GHQは本土にいる沖繩人を‘窮乏せる琉球避難民’に規定して、日本の搾取で解放された少数民族で見ているのである。このようなGHQの認識はアメリカの沖繩島占領するための作業の一つとして、沖繩人自らが独立民族または解放民族として規定する方がアメリカの沖繩占領を容易くしたのである。GHQの沖繩人に対するこのような視覚は在日沖繩人において‘生活論’運動に影響を与えた。

資料2は資料1の覚書より先に出したものであり、‘在日沖繩人連盟’の請願書である。請願書で見えるように、在日沖繩人の自らが自分を‘Okinawas’と規定している。これは単純に沖繩人というアイデンティティを現わすのではなく、生存権確保運動における戦略的選択であった。前述のとおり、戦争末期と戦争直後に混乱した社会状況の下で沖繩人の生活の貧しいことは生存権自体を脅威する水準であった。単純に生存権の問題だけではなく、地域住民の差別感情と繋がって沖繩人に対する差別が続いたのである。例えば、沖繩戦闘の敗北原因は沖繩人のスパイ行為というふうのデマが流布して、食糧配給を引き延ばしされる事例もあっており、沖繩人に対する就業拒絶などの状況もあったのである<sup>9</sup>。在日沖繩人において日本社会の沖繩人の差別に對抗して、自分の生存権を維持する事は至急な状況だった。このような状況で沖繩人は自分が、自らGHQの救済を要求する請願書を作成してGHQに伝達したという点に注目する必要がある。‘沖繩人連盟’は請願書における帰還要求、通信、物資の送付を確保すること、本土にいる沖繩人に対する物的救済等を盛っている。請願書で沖繩人自らが自分を‘沖繩人民’と指称しながら、日本人との差を強調していた。日本に属する‘県民’としてのアイデンティティを拒否し、自らを日‘沖繩人’としてのアイデンティティを選ぶことを通じて、差を現わしたのである。これは沖繩の帰属問題が講和会議で決定されるまでの、過渡期的状況で沖繩人が処していた困境からどのように脱しようかという問題意識で‘非日本人’であり、‘在日沖繩人’とし

ての生存権確保を模索したことである<sup>10</sup>。GHQの覚書と‘沖繩人連盟’の請願書の関係は、相互の戦略的な側面で作成されたということは否定することができない。GHQの覚書を利用して沖繩人が本土における、自らの権利を確保しようとしており、自分を‘沖繩人’と定義しながらGHQ占領初期沖繩出身者の日常生活を大きい枠組みで規定したとも見られる。すなわち、沖繩人自らが‘琉球人’というアイデンティティを方法として選んで本土の内における生存権守護をはかったといえるのである。

‘沖繩人連盟’における‘生活論’という運動の流れは、‘在日沖繩人’というアイデンティティを通じて自分が当面していた問題を乗り越えようとする進歩的な対応だったのである<sup>11</sup>。しかし1948年以降の東アジア冷戦体制の進展の中で、このような運動の流れは立つ場所を忘れてしまうようになった。

### 3) 沖繩人連盟から沖繩連盟へ

1948年以降、東アジア冷戦体制の進展の中で‘沖繩人連盟’の運動も転機を迎えた。冷戦という状況でますます保守化する圧迫的な社会の雰囲気の中で、沖繩人の‘沖繩人’としての運動は立つ場所を忘れてしまったのである。1949年の中盤から、GHQが沖繩帰還を無期限で停止させた。このような状況で、地域住民の沖繩人に対する差別は激しくなったのである。沖繩人に対する投票放棄要請、沖繩小学生に対する外国人登録要求等の圧迫的で排他的な状況が続いた。

圧迫的な社会の雰囲気は沖繩人連盟の運動に影響を与えた。以前の‘独立論’と‘生活論(生存権論)’の運動方法は圧迫的な社会的雰囲気の中で、ますます意味を失ってしまったのである。‘沖繩人’としてのアイデンティティを付与して、日本人との差を浮上させる戦略的運動は保守化になって行く社会的状況においては維持されにくかったのである。このような圧迫的な状況から脱するのにあって同化論的な‘復帰論’は立派な代案として思われたはずなのである<sup>12</sup>。

‘沖繩人連盟’内部の運動方法における転換は、1948年と1950年にわたった‘名称問題’を通じてもっと明らかに現われる。1948年3月20日に開かれた‘第3回沖繩人連盟全国大会’であらわになった名称問題が沖繩青年同盟と大阪連盟の間の対立を本格化させた<sup>13</sup>。

青年連盟を軸にする‘独立論’と‘生活論’の主張は大阪の保守層の‘同化論’と対立を繰り返した。何回の論議をかけて、1950年5月沖繩人連盟の第5回戦国大会で‘沖繩連盟’への名称が変更されたのである。‘沖繩人連盟’から‘沖繩連盟’への変化は単純に名称の変化のみ、意味するのではない。‘沖繩人連盟’の‘沖繩連盟’への解消は東アジア冷戦体制の象徴的な事件なのであった。この事件は在日沖繩人の指導階層の‘復歸論’的の流れ、すなわち日本人志向が連盟内部で大衆的な支持度を強化して行ったことを意味し、沖繩人社会の全般的な保守化の流れを見せている<sup>14</sup>。東アジアの冷戦体制における、‘沖繩人連盟’初期の‘独立論’と‘生活論（生存権論）’として現われた沖繩人の‘民族’としての自分規定は、これ以上の説得力を持つことができなかつた。代わりに、日本の‘国民’という名前が沖繩人の代わりになったのである。冷戦体制における、在日沖繩人としての複合的アイデンティティはその存立基盤を喪失するようになった。

‘沖繩人連盟’の‘沖繩連盟’としての解消は、保守化する日本社会と冷戦期の東アジアの流れを明らかに見せている。また、マイノリティーとして存在していた在日朝鮮人との連帯性の断絶を意味する。

### 3. おわりに — 纏めと課題

今までの沖繩に関する研究は、ほとんど沖繩本島に対する研究に集中されていた。しかし、本稿では本土での沖繩人運動を‘沖繩人連盟’を中心に簡単に考察した。本土の沖繩人を結集していた‘沖繩人連盟’は当時沖繩人が直面していた生活救済の問題とともに地域住民の差別感情という問題を直接的に運動の主題にした団体だったのである。このような‘沖繩人連盟’の性格は、沖繩人を結集するに十分だったのである。本土における、‘沖繩人連盟’が申し立てた‘沖繩人’としてのアイデンティティはアメリカの温情主義を利用して日本政府と社会の差別に対抗しようとする戦略的選択だったのである<sup>15</sup>。沖繩人連盟の生活論は直接的に在日沖繩人の問題を近付いて解決しようとする進歩的な対応だったとも言える。しかし、1948年以降‘沖繩人連盟’運動の転換は東アジアの冷戦体制という側面で見れば、日本社会の保守化と共に続く圧迫的な状況で‘民族’の代わりをして‘国民’という名前を強要した当時の状況を明らかに見せている。本土における‘沖繩人’は消えて‘沖繩県人’のみ、残るようになったのである。このような状況は、単純に沖繩人の問題として終わるのではなかつた。日本社会のマイノリティー連帯の可能性で存在していた‘在日朝鮮

人’との断絶を意味することであり、現在までつながっている‘在日朝鮮人’と沖繩人に対する差別問題を内包しているのである。

本稿では、‘沖繩人連盟’という組織を中心に考察した。このような過程をつうじて見るができなかつた沖繩民衆と‘生きる’ということに対する研究は次の課題として残して置きたい。大きい枠組みで、マイノリティーとして存在していた‘在日朝鮮人’と‘在日沖繩人’との連帯の可能性は修復し出す作業もこれから遂行しなければならない課題で残しておきたい。

### 注

1. 沖繩運動における時期の区分は富山一郎が主張している次によって区分する。  
-第1期: 1924年‘沖繩人’で蔑視される社会的状況の中で、自分を‘沖繩人=琉球人’というのを誇らしく思いながら展開される運動時期。  
-第2期: 1937年戦時體制で展開される沖繩人に対する‘生活改善運動’を通じる改善の対象になる自分を‘日本人’に同化させようとする動きが展開される時期。  
-第3期: 1945年以降に日本共産黨と運動して、少数民族としての自分の位置を認識して、民族として闘いに進む運動時期。自分を‘沖繩人’として認識。  
-第4期: 1950年以降の‘復歸運動’に轉換される時期として、また日本人として自分を認識する時期。
2. 本稿では、日本本土で定着していた沖繩人を指称して‘在日沖繩人’という。
3. たとえば中野好夫『戦後資料沖繩』（日本評論社、1969）はこの時期を運動側が「新しい政治環境についての明確な認識をもちえず、正しい対応策がとられなかつた時期」として「」とする。（富山一郎、『近代日本社会と沖繩人—「日本人」なるということ』日本経済評論社、1995. P.271、再人用。）
4. 富山一郎、『近代日本社会と沖繩人—「日本人」なるということ』日本経済評論社、1995. P.253 参照。
5. 富山一郎、『近代日本社会と沖繩人—「日本人」なるということ』日本経済評論社、1995. P.253～257 参照。  
임성모, 「점령초기 오키나와의 지위와 정체성」(『패전직후 일본의 마이너리티와 냉전』 제이앤씨, 2006.) 参照。
6. 「沖繩人連盟の性格に就いて」、『自由沖繩』2、1946. 1. 1.
7. 『自由沖繩』3號、1946. 1. 25.
8. 富山一郎、『近代日本社会と沖繩人—「日本人」なるということ』日本経済評論社、1995. P.258、再人用。
9. 임성모, 「점령초기 오키나와의 지위와 정체성」(『패전직후 일본의 마이너리티와 냉전』 제이앤씨, 2006.) 参照。
10. 임성모, 「점령초기 오키나와의 지위와 정체성」(上掲書、p.274～283)
11. 임성모, 「점령초기 오키나와의 지위와 정체성」(上掲書、p.274～283)

富山一郎、『近代日本社會と沖繩人—「日本人」なるということ』日本經濟評論社、1995. 參照。

12. 임성모, 「점령초기 오키나와의 지위와 정체성」(上掲書, p.274-283)

윤명숙, 「점령초기 ‘재일오키나와인’사회의 구조와 실태 1:오사카」(『패전직후 일본의 마이너리티와 냉전』제이앤씨, 2006.) 參照。

임성모, 「점령초기 ‘재일오키나와인’사회의 구조와 실태 2:효고」(『패전직후 일본의 마이너리티와 냉전』제이앤씨, 2006.) 參照。

13. 『自由沖繩』22号 (1948. 3. 20)

『自由沖繩』27号 (1948. 8. 30)

14. 임성모, 「점령초기 오키나와의 지위와 정체성」(上掲書, p.274-283), 「점령초기 ‘재일오키나와인’사회의 구조와 실태 2:효고」(上掲書, p.332-344. 參照.)

윤명숙, 「점령초기 ‘재일오키나와인’사회의 구조와 실태 1:오사카」(上掲書, p.310-320. 參照.)

富山一郎、『近代日本社會と沖繩人—「日本人」なるということ』日本經濟評論社、1995. P.264-267.

15. 임성모, 「점령초기 오키나와의 지위와 정체성」(上掲書, p.274-283), 「점령초기 ‘재일오키나와인’사회의 구조와 실태 2:효고」(上掲書, p.345-350. 參照.)

ぱく みよんじん／淑明女子大学校大学院 修士2年